

新光 US-REIT オープン(愛称 ゼウス)

設定・運用は新光投信

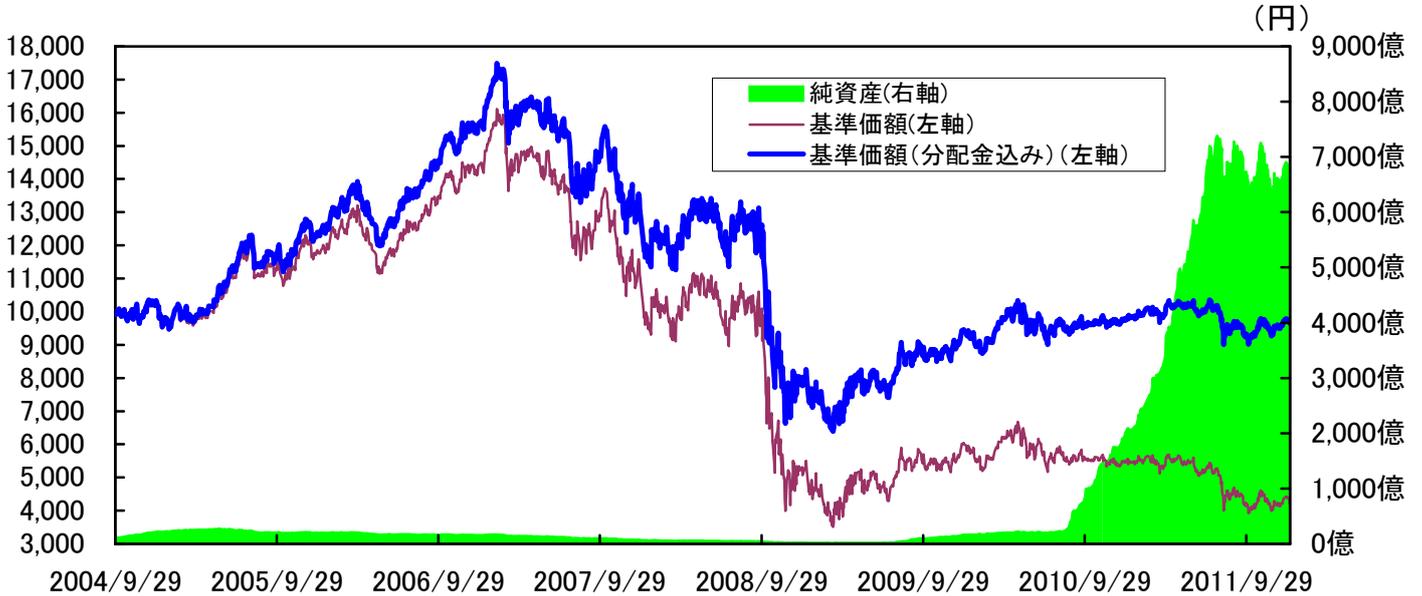
設定日 2004年9月30日
決算日 原則 毎月5日

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

2012年1月5日現在

基準価額と純資産の推移(2004年9月30日 ~ 2012年1月5日)

(設定日前日を10,000として指数化)



・基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。

基準価額

	2012/1/5	2011/12/5
当ファンド	4,197円	4,179円

2011年12月5日 および 2012年1月5日の基準価額は分配後です。

基準価額の高値・安値 (2011年12月6日~2012年1月5日)

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	4,424円 (12月28日)	4,123円 (12月14日)

基準価額の騰落率

	当ファンド
1カ月	2.6 %
3カ月	12.0 %
6カ月	▲ 10.2 %
1年	▲ 2.2 %
3年	29.7 %
5年	▲ 42.0 %
設定来	▲ 3.5 %

- ・当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。
- ・日々の基準価額は日経新聞朝刊に掲載されています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

分配金実績 ※分配金は税引前の金額。

2008年分	2009年分	2010年分
720円	720円	870円
2011年分	2012年分	設定来合計
1,080円	90円	5,458円

分配金の推移(最近12期分) ※分配金は税引前の金額。

74期	75期	76期	77期
2011/2/7	2011/3/7	2011/4/5	2011/5/6
90円	90円	90円	90円
78期	79期	80期	81期
2011/6/6	2011/7/5	2011/8/5	2011/9/5
90円	90円	90円	90円
82期	83期	84期	85期
2011/10/5	2011/11/7	2011/12/5	2012/1/5
90円	90円	90円	90円

資産構成

内訳	2012/1/5	2011/12/5
不動産投資信託証券	96.3 %	96.0 %
その他資産	3.7 %	4.0 %
純資産	656,659 百万円	654,356 百万円
元本	1,564,433 百万円	1,565,651 百万円
銘柄数	70 銘柄	70 銘柄

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2012年1月5日現在

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)の推移

2004年9月30日 ~ 2012年1月5日



為替(ドル/円)の推移

2004年9月30日 ~ 2012年1月5日

(円)



ポートフォリオの状況

構成銘柄配当利回り(加重平均)	4.27%
(参考指標)FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス配当利回り	3.80%

※データは2011年12月末現在

・上記の数字は市場動向等により変動します。したがって、ファンドの運用利回りなどを示唆・保証するものではありません。

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)について

- ・FTSEが発表する、米国の代表的なREIT株価指数です。1971年12月末を100として計算されています。
- ・ニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所、NASDAQ登録のすべてのEquity(エクイティ)型 REITで構成されています。
- ・FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

基準価額の要因分析

設定来(2004年9月30日 ~ 2012年1月5日)

単位:円

決算日	REIT要因		為替要因	小計	信託報酬等	分配金	合計	基準価額
	キャピタル	インカム						
設定来	△1,238	3,183	△1,276	669	△1,014	△5,458	△5,803	—
85期 (2012/1/5)	170	22	△77	114	△6	△90	18	4,197
84期 (2011/12/5)	△191	11	4	△176	△5	△90	△271	4,179
83期 (2011/11/7)	469	9	80	558	△6	△90	462	4,450
82期 (2011/10/5)	△350	21	△4	△333	△6	△90	△429	3,988
81期 (2011/9/5)	70	13	△125	△42	△6	△90	△138	4,417

- ・キャピタルとは、US-REITの価格の上げ下げ(評価損益で、実際の売買は行わなくても、日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
- ・インカムとは、US-REITの配当等収益(主に保有する不動産物件からの賃貸収入)から得られる収益です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・信託報酬等には、信託報酬に加えて監査報酬、保管費用、その他税金などが含まれます。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

新光 US-REIT オープン(愛称 ゼウス)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

2012年1月5日現在

投資環境と運用状況

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

12月の市場動向および運用概況

《市場動向》

○大手格付け会社による欧州諸国の国債の格下げ懸念が高まった一方で、EU(欧州連合)首脳会議において財政規律の厳格化やIMF(国際通貨基金)を介した債務国への支援が合意されるなど、欧州の債務問題に関する強弱材料が交錯し、12月初めから中旬にかけてはレンジ内での動きとなりました。その後は欧州各国の国債入札が無難に終了したほか、市場予想を上回る米国経済指標を背景に米国経済の回復期待が高まったことから大きく上昇しました。セクター別では、医療施設や住居、森林などのややディフェンシブなセクターが堅調でした。

○トータル・リターンベースで見ますと、12月の米国REIT市場は+4.79%となりました。大型株の多いS&P500指数は+1.02%、小型株のラッセル2000指数は+0.66%となり、S&P500指数とラッセル2000指数を月間ベースでアウトパフォームしました。

○為替市場において、米ドルが円に対して下落(円高)したことが基準価額にマイナス寄与となりました。

《運用概況》

○11月末のポートフォリオをほぼ維持しました。

《分配金》

○2012年1月5日に決算を行い、1万口当たり90円の収益分配を行いました。

1月の市場動向および運用方針

《市場動向》

○2012年の商業用不動産市場は多くのセクターで新規着工が限定的であり、歴史的に見ても非常に低い水準であることから、米国経済が緩やかながらも成長した場合ファンダメンタルズの改善が期待されます。しかし、その回復ペースについては米国経済の成長率の影響を大きく受けると見ています。一方で、欧州の債務問題が世界経済に与える影響については注意が必要であると考えています。セクター別では、オフィスは開発案件に対する資金調達に厳しく、多くの地域で物件の新規の供給が限定的ですが、雇用環境の改善を受けて需要は高まると見ています。しかし、金融機関における雇用の調整が予想されるため、賃料の伸び率は鈍化する見通しです。産業施設は、世界経済の成長は緩やかなものに留まることから、ファンダメンタルズの改善も緩やかなものに留まると見ています。商業・小売は、小売業者による出店意欲は強いものの、収益性の高い地域などに人気集中しており、立地の優劣などでファンダメンタルズの回復に大きな差が出ると見られます。住居は、住宅販売が依然として低迷しているため、集合賃貸住宅に対する需要が強く、需給の逼迫が予想されることから、他のセクターを上回るファンダメンタルズの改善が見込まれます。

○大手不動産調査会社のGreen Street Advisorsによると、2012年1月3日時点のREIT価格のバリュエーションは、NAV(純資産価値)に対して8.0%程度のプレミアムとなり、(1990年以降の)長期平均+2.5%を上回る状況となりました。

《運用方針》

○米国REITは2009年以降、資金調達を積極化しており、豊富な手元資金を用いて戦略的に不動産を取得し、資産規模や収益の拡大を図ろうとする動きが広がっています。最近では同業他社との合併や買収といったM&A案件も見られます。また、業績の改善に伴い、配当を増やす動きが強まっています。今後も不動産のファンダメンタルズが改善する中で、こうした増配の動きは更に強まっていくものと考えています。

○世界経済の先行き見通しは依然として不透明であり、欧州の債務問題の継続や銀行の資本増強に伴う増資などが行われる可能性があるため、株式市場は引き続き不安定な展開になることが予想されます。一方で、不動産ファンダメンタルズの改善は、米国REITの業績や株価を下支えするものと考えています。当ファンドでは健全なバランスシート、優良な資産・テナント顧客、長期間のリース契約、規律ある経営方針を有し、債務返済の資金調達に対する懸念が少ない銘柄を選好しています。引き続き、セクター配分を慎重に行い、同じセクター内の他銘柄と比較した相対的な価値に注目し、各銘柄の投資比率を機動的に変更する方針です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

新光 US-REIT オープン(愛称 ゼウス)

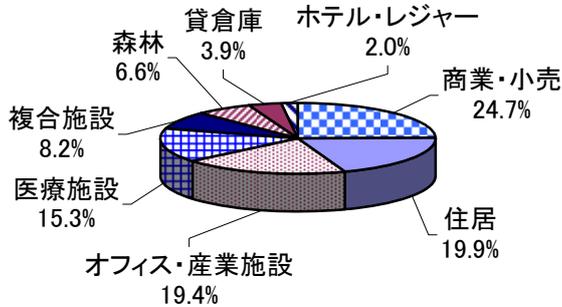
設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

2012年1月5日現在

業種別比率

(各業種が保有する物件例)



オフィス・産業施設: オフィスビルやショールーム、研究開発施設など
 商業・小売: ショッピング・センターやモールなど
 住居: 賃貸アパート、マンションなど
 複合施設: 複数セクターの物件に投資
 ホテル・レジャー: 短期滞在型や目的地型のホテル施設
 貸倉庫: トランクルームやスペース貸し
 医療施設: 病院や療養施設、ケアハウスなど
 森林: 植林地、種苗場など

※組入REIT全体を100%とした比率です。
 ※小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄 2011年12月5日現在 (比率は、純資産総額に対する比率です。)

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

順位	銘柄名	業種	組入比率	概要
1	SIMON PROPERTY GROUP サイモン・プロパティ・グループ	商業・小売	6.1%	ショッピング・モールやアウトレット・モールなど商業施設を提供する米国最大の商業・小売REITです。子会社等を通じ北米、欧州、アジアで商業施設運営に広く関与しています。
2	VENTAS INC ベントス	医療施設	5.5%	米国およびカナダにおいて、長期の重病患者向け病院、看護センター、介護付生活施設、ヘルスケアオフィス施設などを所有するREITです。
3	PROLOGIS INC プロロジス	オフィス・産業施設	5.3%	企業向けに物流施設や周辺サービスを提供する米国最大の産業施設REITです。北米を中心に、欧州、日本など世界で施設を提供しています。2011年に旧プロロジスと同業大手のAMBプロパティ・コーポレーションが合併し、社名をプロロジスとしました。
4	EQUITY RESIDENTIAL エクイティ・レジデンシャル	住居	5.2%	米国各地で、単身者または家族向けアパートメントを所有、運営する住居REITです。
5	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	複合施設	3.2%	NYおよびワシントンDCを中心にオフィス・産業施設、商業・小売施設を提供する米国の大手複合施設REITです。
6	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	貸倉庫	3.2%	主に既存の小型倉庫、個人および企業向けのセルフサービス格納施設に投資するREITです。アメリカ以外に、ヨーロッパにおいてもセルフサービス格納施設を運営しています。
7	THE MACERICH COMPANY メイスリッチ	商業・小売	3.1%	全米でショッピングセンターのリース、管理、開発などを手掛ける商業・小売REITです。
8	KIMCO REALTY CORP キムコ・リアルティ	商業・小売	3.1%	米国各地や南米で近隣型・地域型ショッピングセンターの所有・運営を手掛ける商業・小売REITです。
9	HEALTH CARE REIT INC ヘルスケア・リート	医療施設	3.0%	老人ホーム、退職者センター、介護施設、病院、特殊ケア病院などを所有するほか、それら施設開発のための融資も手掛け、米国各地で事業を展開しています。
10	DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	複合施設	3.0%	米国を中心に、情報産業関連企業や企業用データセンターなど、テクノロジー関連不動産の所有、買収、再配置、管理などを手掛けるREITです。
上位10銘柄合計			40.8%	

・業種は、上記の業種別比率の分類と同じです。
 ・組入比率は、小数第2位を四捨五入した数字です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。



『Morningstar Award “Fund of the Year 2010”』 オルタナティブ型部門の最優秀ファンド賞を受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2010”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2010年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ型部門は、2010年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド248本の中から選考されました。

新光 US-REIT オープン(愛称 ゼウス)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

- 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託証券を投資対象としています。組み入れた不動産投資信託証券の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(以下「US-REIT」といいます。)に分散投資を行い、市場平均よりも高い水準の配当収益の確保と長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行います。

- ◆銘柄の選定にあたっては、上記の投資目的を前提に、US-REITの業績動向と企業内容ならびに保有する不動産の価値などについてバランス良く調査し、長期的な成長性または内在する価値からの割安度を重視します。
- ◆ポートフォリオの構築に際しては、全体の流動性に十分留意します。
- ◆US-REITの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。

2. US-REITの運用にあたっては、インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。

- ◆インベスコ・アドバイザーズ・インクは世界的な独立系運用会社の一つであるインベスコ・リミテッドの一員です。同社の不動産部門であるインベスコ・リアル・エステートは米国テキサス州ダラスに本拠を置き、1983年より運用を開始しています。

※インベスコ・アドバイザーズ・インクの運用の巧拙が当ファンドの運用成績に大きな影響を及ぼします。

元本動向、投資環境などその他やむを得ない事情により、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎お客さまのファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

○投資信託は、預貯金・金融債ではありません。また元本の保証はありません。○投資信託は、預金保険制度の対象ではありません。○投資信託は、保険契約者保護制度の対象ではありません。○登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料は新光投信が作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、US-REITなど値動きのある証券に投資します。これらの投資対象証券は、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼすことから、当ファンドへの投資により損失を被る場合があります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが投資するUS-REITは不動産投資信託が発行する証券であることから、不動産投資信託に対する様々な角度からの市場の評価により価格が変動し、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

●保有不動産への評価

不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、不動産投資信託が保有する物件の賃貸料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が低下したりすることで、US-REITの価格の下落や配当金減少の可能性があります。また、不動産に対する課税や規制が強化された場合には、不動産価格全般が下落することでUS-REITの価格も下落することがあります。さらには保有不動産が地震や火災の被害を受けた場合など、予想不可能な事態によってUS-REITの価格の下落や配当金減少の可能性があります。

●配当利回り水準に対する評価

不動産投資信託の利益の減少はUS-REITの配当金の減少をもたらし、当ファンドの収益分配金に影響を与える可能性があります。また、US-REITの配当金の減少はUS-REITの価格をも下落させる要因になります。US-REITの配当金の水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、US-REITの相対的な魅力度が変化します。金利が上昇する局面において、US-REITの配当の水準に変化がない場合はUS-REITの価格が下落する要因になります。景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では、必ずしもUS-REITの価格が下落するとは限りません。

●企業体としての評価

不動産投資信託は、運用会社をはじめとする関係者により運営される企業体と見ることができます。この不動産投資信託の投資・運営の巧拙、財務内容により、US-REITの価格も変動することが考えられます。不動産投資信託では、資金の借り入れや債券の発行により不動産に投資することがあります。この場合、金利が上昇したときには一般に支払金利が増加することから利益の減少要因となり、US-REITの価格が下落する要因になります。また、財務内容の悪化などにより不動産投資信託も倒産、上場廃止となる場合があります。

また、当ファンドが投資するUS-REITには、次のような有価証券としてのリスクがあり、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

●取引所における取引の需給関係による価格変動リスク

一般に有価証券は、新規発行などにより大幅に供給が増加すると取引価格が下落する傾向が見られます。特定の不動産投資信託または複数の不動産投資信託の増資や新規上場などにより、取引所における証券の供給が増加したときは、当該不動産投資信託の個々の証券だけでなく全体的にUS-REITの価格が下落することがあります。

●取引所における取引量が減少または無くなることによる流動性リスク

取引所での売買高が少ない場合や、上場廃止などにより取引所で取引ができなくなった場合は、証券を希望する価格で希望する数量を売買できないことがあります。特に流動性が低下したUS-REITを売却する場合には、当ファンドの基準価額を下落させる要因になることがあります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

新光 US-REIT オープン(愛称 ゼウス)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
購入単位	追加型投信(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金の非受付日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年9月30日まで(2004年9月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 3.15%(税込) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乘以得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。	
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.1% を乘以得た額を換金時にご負担いただきます。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に 年率1.6065%(税込) を乘以得た額とします。 ※当ファンドが投資対象とする米国の上場・店頭登録されている不動産投資信託証券(US-REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
	その他の費用・手数料	上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用を、その都度、投資信託財産が負担します。 「その他の費用・手数料」については、定時に見直されるものや売買条件などに応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: 新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 中央三井アセット信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: インベスコ・アドバイザーズ・インク 運用指図に関する権限の一部委託を受け、US-REITの運用指図を行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第335号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
SMBCFriend証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
北田証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
新和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第97号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
山形証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
六和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第37号	日本証券業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第21号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	日本証券業協会
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)